

職員配置適正化を早く進め、 プラスの人材で今しかできない事業に取り組め

平成24年4月時点での職員数922名（病院・消防を除く）の目標に向け、2年間ただ単に、職員数の減に任せて今の業務に人を配置するのではもったいない。いち早く922名体制を構築し、プラスの人材を活用して、今しかできない事業に取り組むべきであるとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

職員の適正配置

問 いち早く九百二十二名体制を構築し、プラスの人材で、今しかできない事業に取り組んではどうか。

答 現状でも多くの欠員を抱える中で、単なる人員削減では市民サービスへの影響も想定される。計画的な事務事業見直しを可能な限り前倒しして実施することにも、新たな業務も職員で対応すべき十分に精査し職員を配置する必要がある。

地域福祉とコミュニティ指針

問 現在策定中の地域コミュニティ基本指針の中で、市長が目指すコミュニティの形とはどういうものか。

答 今後の地域コミュニティのあり方としては、各小学校区を一つの単位とし、任意参加型の中で、すべての住民がかかわりを持てる形を目指したい。

全職員対象のまちづくりサポートチームを創設し、全庁的な取り組みとして職務以外で地域のまちづくり活動に参加・協力することなどは、同指針の策定を待たずとも早急に検討し実行することが可能ではないか。

答 職員の地域活動への積極的な参加促進は、重要な課題と認識しており、今年度実施した全職員対象のアンケート結果も踏まえ、理解と関心を高める研修や情報提供等のきつかけづくりのための施策を推進したい。

大牟田市立病院と地域医療

問 市民の生命を守り、地域医療の核となるには、特に救急医療の充実が欠かせない。独法化後の病院の中期目標では重点項目となっていないが、重点項目として推進すべきではないか。

答 本来、救急医療・がん診療・母子医療は並列で重点項目として掲げるべきだが、有明保健医療圏で唯一

の地域がん診療連携拠点病院であるため、今回の中期目標期間中の喫緊の課題としてがん診療を優先させた。中長期的には救急医療体制についても充実を図り、地域完結型医療の実現に最大限努力してほしいと考える。

問 運営費負担金については、独法化がスムーズに進み医療体制がある程度充実するまでは、原則的に基準どおりに負担してはどうか。

答 病院と協議の上、同負担金の見直しを行うこととしたが、財政収支シミュレーションからも十分に安定した経営状況になると思う。

近代化産業遺産への取り組み

問 世界遺産になるうがなるまいが、日本の近代化を支えた石炭の都としての歴史と産業遺産を地域の財産として大切に活用していく決意が必要である。

産業遺産に限らず、各地域が地域の歴史と誇りと宝

物に向き合い、磨き、次世代へと受け継いでいくよいきっかけづくりにしてほしいが、近代化遺産を今後の大牟田の活性化やまちづくりにどうつなげていくのか。



宮原坑跡

答 近代化遺産は、建造物としての価値だけでなく、まちの発展の中で笑い、泣き、楽しんできた市民の歴史そのものである。今後百年の大計に沿ったまちづくりを考える上で貴重な原石であり、市民みんなで育てていくことが大切である。市民の郷土愛のシンボルとなり、終わりのないまちづくりにつながるよう、今後の取り組みを検討したい。